

認定権者記載欄		

様式第5－（イ）－②

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書（イ－②）

年 月 日

阪南市長 殿

申請者

住 所

氏 名

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、（注2）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

（表）

※表には営んでいる事業のうち指定業種に属するもの（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を全て記載。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載。

記

1 事業開始年月日

年 月 日

2 売上高等

B－A

B × 100

指定業種の減少率 %

全体の減少率 %

最近3か月間における全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合 %

A：申込時点における最近3か月間の売上高等（ 年 月 ～ 年 月）

指定業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

B：Aの期間に対応する前年の3か月間の売上高等（ 年 月 ～ 年 月）

指定業種の売上高等 円

全体の売上高等 円

阪企第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

（注）信用保証協会への申込期間

年 月 日から 年 月 日まで

認定者名 大阪府阪南市長 上甲 誠 印

（注1）本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用する。

（注2）〇〇〇〇には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（注3）企業全体の売上高等を記載。

（留意事項）

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

売上高計算表

(表 1 : 事業が属する業種毎の最近 1 年間の売上高)

当社の指定業種は_____

業種 (※ 1)	最近 1 年間の売上高	構成比
業	円	%
業	円	%
業	円	%
業	円	%
企業全体の売上高	円	100%

※ 1 : 業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

最近 3 か月間における企業全体の売上高等に占める指定業種の売上高等の割合

企業全体の最近 3 か月間の売上高 【a】	円
指定業種の最近 3 か月間の売上高 【b】	円
【b】 / 【a】 ×100 (5%以上)	%

(表 2 : 最近 3 か月の売上高 【A】)

指定業種の最近 3 か月間の売上高	円
企業全体の最近 3 か月間の売上高	円

(表 3 : 最近 3 か月の前年同期の売上高 【B】)

指定業種の最近 3 か月間の前年同期の売上高	円
企業全体の最近 3 か月間の前年同期の売上高	円

(1) 指定業種の減少率 5 %以上

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

(2) 企業全体の減少率 5 %以上

$$\frac{【B】 \quad \text{円} - 【A】 \quad \text{円}}{【B】 \quad \text{円}} \times 100 = \quad \%$$

上記内容は、決算書・売上帳等の原本と相違ないことを証します。

住 所 _____
氏 名 (名称及び法人名) _____
代表者名 _____ 実 印 _____